

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日
東

上場会社名 株式会社イード 上場取引所
コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(5990)5330
定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,715	7.2	256	194.5	269	198.2	50	—
29年6月期	4,399	△2.9	87	△71.5	90	△69.7	△437	—
(注) 包括利益	30年6月期		55百万円(—%)		29年6月期		△418百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	10.21	10.00	2.0	7.6	5.4
29年6月期	△88.54	—	△15.7	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,391	2,554	73.9	511.39
29年6月期	3,715	2,602	68.5	512.78

(参考) 自己資本 30年6月期 2,507百万円 29年6月期 2,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	349	△155	△117	1,870
29年6月期	250	△210	△94	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,260	0.2	122	0.2	122	△4.5	64	4.7	12.91
通期	4,800	1.8	285	10.9	285	5.9	151	201.2	30.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	4,994,300株	29年6月期	4,961,400株
② 期末自己株式数	30年6月期	91,446株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数	30年6月期	4,909,634株	29年6月期	4,942,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,919	2.0	226	383.9	278	459.6	54	—
29年6月期	2,860	△11.2	46	△81.7	49	△80.5	△500	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	11.02		10.79					
29年6月期	△101.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	2,912		2,441		83.8	497.95		
29年6月期	2,834		2,473		87.3	498.60		

(参考) 自己資本 30年6月期 2,441百万円 29年6月期 2,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2017年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成29年のインターネット広告費（媒体費のみ）は1兆2,206億円（前年比117.6%）となり、初めて1兆円を超えた前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高は4,715,516千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は256,883千円（前年同期比194.5%増）、経常利益は269,158千円（前年同期比198.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,129千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失437,623千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、株式取得によりネイティブ株式会社が新たに連結子会社に加わり、事業譲受によりお金に関するWebメディア「マネーの達人」および映画レビューまとめサービス「coco」の運営を追加しました。また、社内開発により8つのサイトを新たにオープンし、事業拡大を図っております。

当連結会計年度の月間平均（平成29年7月から平成30年6月の12ヶ月平均）PV数は、153,104千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数142,617千PV/月から7.4%増加しましたが、ネット広告売上※1は、1,331,387千円（前年同期比1.3%減少）となりました。一方で、新たな連結子会社の貢献もありメディア・システム売上※2が549,587千円（前年同期比59.1%増加）、またデータ、コンテンツ提供売上※3も1,756,360千円（前年同期比8.3%増加）と堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、3,890,996千円（前年同期比8.7%増加）、セグメント利益は、212,213千円（前年同期比1077.9%増加）となりました。

b. コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションでは、得意とする自動車関連業界等からの受注増により、売上高は微増となりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、824,519千円（前年同期比0.7%増加）、セグメント利益は、44,670千円（前年同期比35.5%減少）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

※3 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,758,635千円(前連結会計年度末2,975,408千円)であり、216,772千円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が330,789千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は632,450千円(前連結会計年度末739,861千円)であり、107,410千円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上および償却に伴いのれんが87,581千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,391,086千円(前連結会計年度末3,715,269千円)となり、324,183千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は707,023千円(前連結会計年度末1,009,804千円)であり、302,781千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が429,319千円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は129,681千円(前連結会計年度末103,127千円)であり、26,554千円の増加となりました。主な要因は、連結子会社の長期借入金が38,068千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は836,704千円(前連結会計年度末1,112,931千円)となり、276,227千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,554,381千円(前連結会計年度末2,602,337千円)であり、47,956千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得等により97,347千円減少したこと、利益剰余金が50,129千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,870,249千円と前連結会計年度と比べ76,687千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは349,929千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益119,410千円、減価償却費101,939千円、減損損失115,296千円、のれん償却額37,015千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155,546千円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出95,600千円、無形固定資産の取得による支出61,147千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは117,341千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出101,526千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	69.4%	71.2%	68.5%	73.9%
時価ベースの自己資本比率	193.3%	98.9%	126.0%	148.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.47年	0.56年	0.49年	0.41年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,248.6倍	52.7倍	45.0倍	64.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注（１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（５）利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社グループでは、積極的にM&Aや社内事業開発、協業等を推し進めるとともに、自社メディアおよびオウンドメディアの運営実績を活かしたB2Bビジネス、連結子会社である株式会社エンファクトリーや株式会社絵本ナビ、株式会社ドリームリンクが運営するEC事業などを含むB2Cビジネス等メディア事業領域の拡大を目指してまいります。また日々進化するデジタル広告分野での先進的な取り組み、自動車・通信分野で急速に進むモビリティ革命に対応したアクセラレーションプログラム「iid 5G Mobility」の推進など、独自性の高いビジネスモデルの一層の深化・拡充を図ってまいります。なお、次期の連結業績見通しについては、次期にM&Aによる事業買収で追加されるWebメディア、コンテンツの影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期（平成31年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高4,800百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益285百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益285百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円（201.2%増）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の機関比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,801	1,870,249
受取手形及び売掛金	913,837	583,048
商品及び製品	106,461	135,231
仕掛品	26,207	26,433
原材料及び貯蔵品	4,566	2,012
繰延税金資産	10,715	30,097
前渡金	15,853	21,944
その他	116,118	95,025
貸倒引当金	△14,154	△5,406
流動資産合計	2,975,408	2,758,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,500	65,333
減価償却累計額	△23,404	△28,886
建物(純額)	42,095	36,446
工具、器具及び備品	224,027	227,583
減価償却累計額	△197,387	△205,376
工具、器具及び備品(純額)	26,640	22,207
その他	34,004	30,493
減価償却累計額	△9,899	△12,923
その他(純額)	24,105	17,570
有形固定資産合計	92,840	76,225
無形固定資産		
のれん	176,086	88,504
その他	102,187	82,973
無形固定資産合計	278,273	171,478
投資その他の資産		
投資有価証券	236,461	262,428
繰延税金資産	20,585	9,895
その他	111,700	112,423
投資その他の資産合計	368,746	384,747
固定資産合計	739,861	632,450
資産合計	3,715,269	3,391,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,299	152,979
電子記録債務	44,157	46,019
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	46,149	38,354
未払金	93,123	163,266
未払法人税等	5,886	77,836
賞与引当金	22,716	15,743
ポイント引当金	7,552	6,525
返品調整引当金	33,580	32,720
その他	154,339	153,577
流動負債合計	1,009,804	707,023
固定負債		
長期借入金	44,538	82,606
繰延税金負債	5,522	—
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,599	32,919
その他	20,352	14,041
固定負債合計	103,127	129,681
負債合計	1,112,931	836,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,311	868,581
資本剰余金	852,198	856,807
利益剰余金	827,225	877,354
自己株式	—	△97,347
株主資本合計	2,541,734	2,505,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,359	1,896
その他の包括利益累計額合計	2,359	1,896
非支配株主持分	58,243	47,089
純資産合計	2,602,337	2,554,381
負債純資産合計	3,715,269	3,391,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,399,908	4,715,516
売上原価	2,445,342	2,470,092
売上総利益	1,954,565	2,245,423
販売費及び一般管理費	1,867,332	1,988,539
営業利益	87,233	256,883
営業外収益		
受取利息	229	25
受取配当金	2,810	3,501
受取和解金	—	1,900
保険金収入	2,602	—
助成金収入	1,600	7,109
その他	1,458	3,781
営業外収益合計	8,701	16,317
営業外費用		
支払利息	2,849	1,572
為替差損	1,184	674
自己株式取得費用	—	1,519
その他	1,628	276
営業外費用合計	5,663	4,042
経常利益	90,271	269,158
特別利益		
固定資産売却益	148	—
投資有価証券売却益	149	—
特別利益合計	298	—
特別損失		
事業譲渡損	—	2,887
減損損失	374,168	115,296
投資有価証券評価損	5,434	29,899
投資有価証券売却損	1,580	—
特別調査費用等	33,594	—
関係会社株式売却損	—	1,664
特別損失合計	414,776	149,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△324,206	119,410
法人税、住民税及び事業税	8,808	77,421
法人税等調整額	88,967	△13,871
法人税等合計	97,775	63,549
当期純利益又は当期純損失(△)	△421,982	55,860
非支配株主に帰属する当期純利益	15,641	5,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△437,623	50,129

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△421,982	55,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,781	△463
その他の包括利益合計	3,781	△463
包括利益	△418,200	55,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△433,841	49,665
非支配株主に係る包括利益	15,641	5,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,379	896,413	1,264,849	—	3,015,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,932	7,932			15,864
自己株式の取得					—
自己株式の処分(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△437,623		△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57,686			△57,686
連結子会社の増資による持分の増減		5,539			5,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,932	△44,214	△437,623	—	△473,906
当期末残高	862,311	852,198	827,225	—	2,541,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,421	△1,421	—	30,958	3,045,177
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					15,864
自己株式の取得					—
自己株式の処分(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減					△57,686
連結子会社の増資による持分の増減					5,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,781	3,781	—	27,284	31,066
当期変動額合計	3,781	3,781	—	27,284	△442,839
当期末残高	2,359	2,359	—	58,243	2,602,337

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	862,311	852,198	827,225	—	2,541,734
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,270	6,270			12,540
自己株式の取得				△100,008	△100,008
自己株式の処分(新株予約権の行使)		△1,661		2,661	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			50,129		50,129
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,270	4,608	50,129	△97,347	△36,339
当期末残高	868,581	856,807	877,354	△97,347	2,505,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,359	2,359	—	58,243	2,602,337
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12,540
自己株式の取得					△100,008
自己株式の処分(新株予約権の行使)					1,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					50,129
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△463	—	△11,153	△11,616
当期変動額合計	△463	△463	—	△11,153	△47,956
当期末残高	1,896	1,896	—	47,089	2,554,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△324,206		119,410
減価償却費		136,802		101,939
のれん償却額		66,975		37,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,723		△6,431
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,810		△6,973
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△2,611		△1,027
返品調整引当金の増減額(△は減少)		3,546		△860
受取利息及び受取配当金		△3,040		△3,526
受取和解金		—		△1,900
保険金の受取額		△2,602		—
助成金収入		△1,600		△7,109
支払利息		2,849		1,572
自己株式取得費用		—		1,519
減損損失		374,168		115,296
投資有価証券売却損益(△は益)		1,580		—
関係会社株式売却損益(△は益)		△149		1,664
投資有価証券評価損益(△は益)		5,434		29,899
事業譲渡損益(△は益)		—		2,887
固定資産売却損益(△は益)		△148		—
売上債権の増減額(△は増加)		56,338		47,062
たな卸資産の増減額(△は増加)		△12,232		△29,429
前渡金の増減額(△は増加)		650		△6,090
仕入債務の増減額(△は減少)		31,188		△141,458
前受金の増減額(△は減少)		△6,630		△16,846
未払金の増減額(△は減少)		△8,516		70,910
その他		△9,803		29,066
小計		312,078		336,591
利息及び配当金の受取額		3,040		3,526
利息の支払額		△5,762		△1,572
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△58,776		2,375
助成金の受取額		—		7,109
和解金の受取額		—		1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,579		349,929
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		2,207
有形固定資産の取得による支出		△6,940		△9,417
有形固定資産の売却による収入		163		—
無形固定資産の取得による支出		△45,908		△61,147
無形固定資産の売却による収入		—		71
投資有価証券の取得による支出		△60,066		△56,202
投資有価証券の売却による収入		2,985		10
関係会社株式の売却による収入		150		—
貸付金の回収による収入		10,000		600
敷金の支払による支出		△95		△2,527
敷金の返還による収入		—		397
事業譲受による支出		△61,500		△95,600
事業譲渡による収入		—		30,000

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,874	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	43,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,087	△155,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,125	50,000
長期借入金の返済による支出	△78,917	△56,337
株式の発行による収入	15,864	12,540
自己株式の取得による支出	—	△101,526
非支配株主からの払込みによる収入	19,800	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△17,982
自己株式の処分による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,303	—
その他	△24,831	△5,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,263	△117,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,029	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,742	76,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,304	1,793,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,561	1,870,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称 株式会社エンファクトリー
Interface in Design, Inc.
株式会社絵本ナビ
株式会社ドリームリンク
ネイティブ株式会社

当連結会計年度より、ネイティブ株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社泰文堂は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

主な耐用年数 建物 15年
工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産：定額法

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産：定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、また、オンラインショッピング事業において会員のポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤賞与引当金

一部子会社にて従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5～12年）にわたり均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、20ジャンルに及ぶ52個のWebメディア、コンテンツと雑誌5誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,909	818,999	4,399,908	—	4,399,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,580,909	818,999	4,399,908	—	4,399,908
セグメント利益	18,016	69,217	87,233	—	87,233
その他の項目					
減価償却費	126,897	9,904	136,802	—	136,802
のれんの償却額	66,975	—	66,975	—	66,975

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,890,996	824,519	4,715,516	—	4,715,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,890,996	824,519	4,715,516	—	4,715,516
セグメント利益	212,213	44,670	256,883	—	256,883
その他の項目					
減価償却費	93,995	7,944	101,939	—	101,939
のれんの償却額	37,015	—	37,015	—	37,015

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	374,168	—	374,168

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	115,296	—	115,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業		
当期償却額	66,975	—	—	66,975
当期末残高	176,086	—	—	176,086

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業		
当期償却額	37,015	—	—	37,015
当期末残高	88,504	—	—	88,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年7月1日 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	512.78円	511.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△88.54円	10.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	10.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年7月1日 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△437,623	50,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△437,623	50,129
普通株式の期中平均株式数(株)	4,942,875	4,909,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	105,395
(うち新株予約権(株))	—	105,395
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。